

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

中小企業の経営支援に関する取組方針・態勢整備

●地域貢献に関する考え方

京都銀行では、創業以来「地域社会の繁栄に奉仕する」を経営理念として掲げ、地域の産業育成や環境問題への取組み等さまざまな形で地域貢献の役割を担ってまいりました。

金融情勢や社会環境の変化によりお客さまのニーズはますます多様化しておりますが、地域金融機関における本来の役割は、本業である銀行業務を通じて地域経済・社会の発展に貢献していくことであるとの認識のもと、地域とともに持続的な発展を目指してまいりたいと考えております。

また、地域の皆さまからのご理解と信頼を得られますよう、当行の取組みについて情報を開示してまいります。

※地域の定義 京都銀行は、本店を置く京都府とそれに隣接する滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県の二府三県を地域と定義し、地域に密着した営業を展開しております。

●「地域密着型金融」の取組方針

●地域密着型金融の基本方針ならびに中期経営計画における位置付け

当行は、地域密着型金融の基本方針を「積極的なコンサルティング機能の発揮により、中小企業者の経営安定・成長発展を支援し、地域経済の活性化に貢献する」と定め、積極的に地域密着型金融の推進をはかってまいりました。

第5次中期経営計画「ビジョン75 いい銀行づくり」(平成26年度～28年度)においては、企業の成長を促すコンサルティング機能の強化や地域経済の活性化支援等に取組むことにより「地域密着型金融の深化」をはかっております。

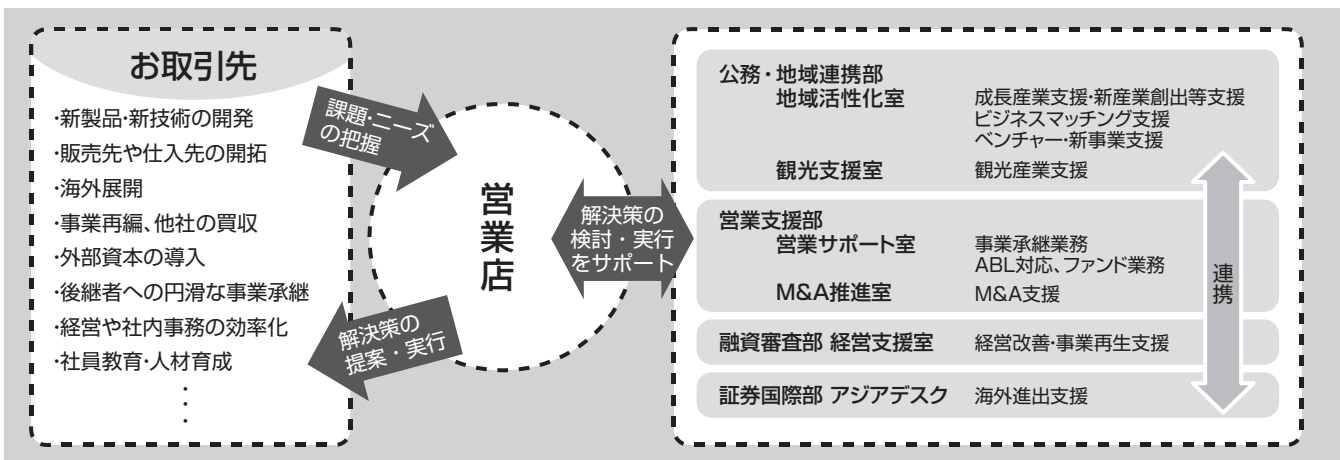
●取組態勢

地域活性化・地方創生に関する専担部署「公務・地域連携部」をおき、地方公共団体ならびに地域におけるさまざまな関係団体等との連携を推進しております。

あわせて、営業店と本部各々が連携してコンサルティング機能を発揮し、地域の中小企業等に対する成長支援など、地域密着型金融全体につながる取組みを積極的に展開し、地域活性化を推進してまいります。

また、営業支援部に、法人・個人事業主向けの各種商品やグループ会社取引等を推進する「営業サポート室」をおき、事業性の取引を一体的に推進する体制を整えております。

加えて、経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行(当行を含む9行)が連携・協力する「地域再生・活性化ネットワーク」を活用し、従来単一の銀行ではできなかった、より付加価値の高いサービスの提供も行っております。



●金融円滑化への取組みについて

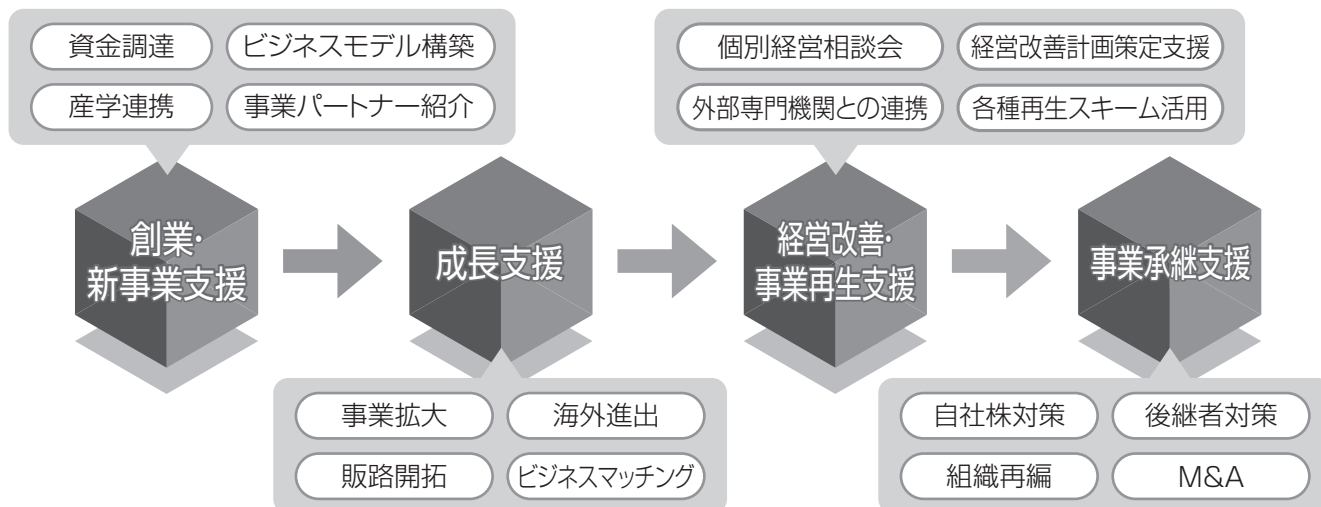
当行では、「金融円滑化管理に関する方針」(※)を定め、全行をあげ金融の円滑化を推進しております。

これからも地域金融機関として、適切かつ積極的な金融仲介機能を発揮し、お客さまへの円滑な資金供給や資金繰りに関するご相談ならびに返済計画見直し等のご相談について、公正、迅速、丁寧な対応に努めてまいります。(※)当行ホームページで公表しております。

中小企業の経営支援に関する取組状況

●ライフステージに応じた経営支援の取組み

当行では、「地域密着型金融の取組方針」および「金融円滑化管理に関する方針」に基づき、お取引先のライフステージに応じたきめ細やかなサポートの実施や金融の円滑化を通じて、お取引先の経営安定・成長発展を支援しております。



●創業・新規事業開拓の支援

創業企業やベンチャー企業、新しい事業分野への進出を検討されているお取引先の課題・ニーズに対し、「京銀活き活きベンチャー支援ネットワーク」に参画いただいている支援機関や大学等と連携して、ビジネスマッチングや各種情報の提供、専門家(機関)や大学の紹介等の支援を行っているほか、イベントの開催や公的補助金の申請サポートにも取り組んでおります。

また、当行営業エリア内の将来成長が期待できる企業や事業承継ニーズを有する企業等への投資を目的として平成28年2月に設立した「京銀輝く未来応援ファンド」では、平成28年6月に第1号案件、10月に第2号案件、11月に第3号案件に投資を行い、幅広いステージの企業を積極的に支援しております。

【取組実績】

項目	平成28年度上期実績
創業・新事業支援件数	213件
創業・新事業支援 関連融資実行	45件/1,870百万円

【補助金申請サポート実績(平成28年度上期)】

補助金名	概要	当行関与件数
ものづくり・商業・サービス 新展開支援補助金	革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の経費の一部を補助する制度	158件 (平成27年度補正予算分)

【創業・新事業支援を目的としたイベント開催実績(平成28年度上期)】

開催時期	イベント名	参加者数
平成28年4月	創業を考えるin京都市	38名
平成28年5月	第4期スタートアップ・サポートゼミナール	4名
平成28年7月	～京都大学と連携しませんか～ものづくり企業のための新規事業展開セミナー	73名

●成長段階における支援

平成12年に草津支店開設以降、広域型地方銀行として、店舗ネットワークの充実に注力しており、平成28年7月開設の刈谷支店、同年11月開設の北野田支店・鳳支店をもって、7都府県・172か店体制となりました。

当行は、広域かつ地域に密着した店舗ネットワークを活かした個別ビジネスマッチングや、商談会の開催等によるお取引先の販路拡大のサポートに取り組んでおります。

取組の一例としては、お客さまのニーズに合わせ、京都の半導体・電機メーカーと愛知の自動車メーカーのお引合せのような、地域を越えたマッチングもごさいます。

また、当行では、アジアデスクや香港・上海・大連・バンコクの駐在員事務所による個社別サポートや、アジアデスクセミナー・海外商談会を開催し、海外展開における様々なビジネス機会をご提供させていただいております。

平成28年9月、メキシコ合衆国のグアナフアト州、ヌエボ・レオン州およびメキシコ大手金融機関「Banamex」と業務提携を行いました。これにより広範なメキシコの経済・投資環境情報の提供や現地金融サービスの提供等が可能となりました。

【取組実績】

項目	平成28年度上期
ビジネスマッチング商談件数	1,267件
動産・債権譲渡担保融資 件数および残高 (平成28年9月末)	40件/6,243百万円
海外事業サポート件数	1,420件

【海外現地法人向け融資実績(平成28年度上期)】

項目	融資先	通貨	件数
クロスボーダー ローン	中国向け	米ドル建て	1件
	タイ向け	バーツ建て	2件
	香港向け	米ドル建て	2件
	メキシコ向け	円建て	1件
	アメリカ向け	米ドル建て	1件
	マレーシア向け	米ドル建て	1件
スタンドバイ L/C	中国向け	人民元建て	1件
	中国向け	米ドル建て	2件
	台湾向け	米ドル建て	1件

【商談会開催実績(平成28年度上期)】

開催実績	商談会名	参加社数
平成28年6月	Mfair バンコク2016ものづくり商談会	13社
平成28年8月	第18回京銀ビジネス商談会	6社
平成28年9月	南の逸品商談会in Tokyo 2016	6社
平成28年9月	FBC上海2016ものづくり商談会	41社

【成長支援を目的としたイベント開催実績(平成28年度上期)】

開催実績	イベント名	参加者(社)数
平成28年6月	2016大連・地方銀行合同企業交流会	15社
平成28年6月	第8回香港・華南地区日系企業ビジネス交流会	23社
平成28年7月	経営者として「いつでも備えは万全」にするための消費税セミナー	5名
平成28年7月	京セラ アメーバ経営セミナー	93名
平成28年7月	地方創生 商談力向上セミナー2016	11名
平成28年7月	中国主要都市ビジネスセミナー(青島・大連・上海で開催)	合計41名
平成28年7月	アジアデスクセミナー「インバウンドビジネス編」	46名
平成28年9月	地方創生 商談力スキルアップセミナー	20名
平成28年9月	ベトナム ビジネスセミナー&交流会	24社

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

●支援態勢

経営改善・事業再生が必要なお取引先に対し、リレーションシップの強化をはかりながら、お取引先と経営課題の認識共有を行い、経営改善に向けて取組んでおります。

特に、経営改善・事業再生支援の専担部署である融資審査部「経営支援室」においては、相談会やセミナーの開催のほか、中小企業再生支援協議会や外部コンサルティング会社等とも緊密に連携し、営業店と一体となってお取引先に対する支援に取り組んでおります。

●地域の再生支援ネットワーク

当行では、従来より「京都再生ネットワーク会議」や「滋賀県再生支援連絡会議」、「北近畿中小企業支援連絡会議」など、地域の再生支援ネットワークを通じたお取引先の再生支援に取り組んでおります。

●中小企業再生支援融資制度の活用

合理的で実現可能性が高い経営改善計画を策定したお取引先に対し、京都府・京都市協調の制度融資である「中小企業再生支援融資制度」を積極的に活用して資金繰りの安定化をはかり、お取引先の経営改善・事業再生を支援しております。

【経営改善・事業再生支援への取組実績】

項 目	平成28年度上期
経営支援対象先に対する経営改善計画策定状況	89.5%(*)
中小企業再生支援協議会の活用件数	相談持込 3件 計画策定完了 7件
中小企業再生支援融資制度の実行	9件/1,315百万円

(*)策定先324企業グループ / 経営支援対象先数362企業グループ

【「認定支援機関による経営改善計画策定支援」を活用した計画策定サポート(平成28年度上期)】

施策名	概 要	申請件数(当行関与件数)
経営改善計画策定支援事業	「認定支援機関」が中小企業・小規模事業者の依頼を受けて経営改善計画などの策定を支援	17先

【相談会・セミナー開催実績(平成28年度上期)】

イベント名	開催時期	概 要	参加社数
個別経営相談会	平成28年4月～7月 (計9回)	コンサルティング会社を活用し、経営力強化を目的とした個社別の相談会	合計13社
経営計画策定セミナー「基本編」	平成28年5月・7月 (計2回)	経営改善計画の意義の理解や策定に向けた経営者の意識改革を目的としたセミナー	合計6社
経営計画策定セミナー「実践編」	平成28年6月・8月 (計2回)	具体的な経営改善計画の策定を目的としたセミナー	合計5社

●事業承継の支援

事業承継問題を抱えておられるお取引先に対するサポートとして、自社株対策や事業承継に関する初期的なアドバイス、税理士等の専門家と連携した最適な事業承継スキーム、課題解決策の検討を行っております。

また、後継者不足、業界の再編等により事業存続の悩みをお持ちのお取引先に対して、M&Aによる課題解決のサポートも行ってまいります。取組みに際しては、近畿2府3県、東京、愛知の広域な店舗網を活用した独自の情報提供に加え、広域的な地方銀行間の情報交換の枠組みである、「地域再生・活性化ネットワーク」をはじめとする、多数の提携先と連携したサポートを実施しております。これにより、当行単独での取組みより、多くの情報のご提供ができ、お取引先のニーズに、より合致するご提案が可能となっております。

【取組実績】

項 目	平成28年度上期実績
事業承継相談受付件数	113件
M&A成約件数	6件

地域の活性化に関する取組状況

【地域活性化への取組み】

地域金融機関である当行にとって地域経済の活性化は極めて重要な使命であると認識しております。

地域の観光産業や成長産業に対する支援強化、行政施策との連携により、積極的に地域活性化につながる取組みを展開しております。

●観光産業に対する取組み

●古都京都の魅力を活かした取組み

京都が世界に誇る観光資源である、古都京都の美しい街並み。その街並みを代表する京町家の再生・活用を通じて、京都らしいまちづくりの支援に取組んでおります。

平成28年11月に公益財団法人京都市景観・まちづくりセンターと共催で、京町家を保有されている方、京町家を活用した新たな事業を検討されている方などを対象に「京町家利活用クラウドファンディングセミナー」を開催いたしました。本セミナーでは、京町家の改修・活用を行う事業に対し、資金面での支援を行う「京町家まちづくりクラウドファンディング支援事業」の説明や、クラウドファンディングを利用された事業者さまが自らの活用事例の説明等を行いました。

●「もうひとつの京都」との連携

当行は、京都府の「もうひとつの京都、行こう。」キャンペーンと連携した取組みを展開しております。

昨年開催の京都府北部エリアでの「『海の京都』インバウンドセミナー」に続き、京都府南部エリアで「『お茶の京都』インバウンド対策セミナー」を平成28年6月に開催しました。本セミナーでは、観光客誘致に役立つ情報などを提供するとともに、インバウンド消費の拡大に役立つキャッシュレス決済システムについて実演を交えて説明いたしました。

●多言語音声翻訳システムの導入 ～金融機関初～

平成28年7月に金融機関で初めて、国立研究開発法人情報通信研究機構の協力を得て、多言語音声翻訳アプリ「VoiceTra (ボイストラ)」を搭載したタブレット端末を、京都市内17か店に設置しました。

今後も、おもてなし力の向上に努め、外国人観光客の誘致による地域活性化の支援に取組んでまいります。

●地域の成長産業に対する支援強化

地域の活性化に資する成長産業を支援するため、次のような取組みを行っております。

農業分野での取組み	ファンド出資による 農林漁業の成長支援	京都エリアを中心とした農林漁業の6次産業化に取組む事業者への出資や経営支援等の総合的なサポートを行う「きょうと農林漁業成長支援ファンド」を組成しております。 平成28年3月に第1号案件、8月に第2号案件に投資を行っております。
医療・福祉分野での 取組み	「業種別専門営業部」に 医療・福祉チームを設置	専門知識と目利き能力を備えた担当者を配し、医院の開業支援などに積極的に取組んでおります。
	「介護ビジネス経営塾」の 開催	介護事業に新たに参入される方などを対象として、今後の経営に役立てていただくため、セミナーを開催しております。
	医師等を対象とした 融資商品の取扱い	京都府・滋賀県・兵庫県・大阪府・奈良県の各保険医協会等との提携融資や、医師や歯科医師等を対象とした団体信用生命保険付きの融資商品「京銀開業医向けローン〈医力満点〉」などを取扱っております。

【「地方創生」の取組み】

当行は「地方創生」の取組みとして、平成26年に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方公共団体が「地方版総合戦略」の推進を行うにあたり、地域金融機関として積極的に連携するとともに、一層の体制強化をはかっております。

●地方公共団体、学校法人との連携

当行エリア内の地方公共団体や教育機関との連携協定の締結をはじめ、幅広い分野での連携を深めることにより「地方創生」をより一層推進しております。

【連携協定】

協定締結月	締結先	協定名
平成28年 7月	京都府公立大学法人 京都府立医科大学 京都府立大学	「地域にもっとも近い『学』×『金』の地域創生に向けた協定」
平成28年 9月	宇治市	「地方創生に関する包括連携協定」
平成28年 9月	滋賀大学	「地方創生に関する包括的連携協定」
平成28年10月	京田辺市	「地方創生に関する包括連携協定」
平成28年10月	交野市	「包括連携に関する協定」

【セミナー開催実績】

開催月	セミナー名	開催内容
平成28年8月	地方創生セミナー2016	民間の資金・技術や経営ノウハウを活用するPPP/PFI手法について、具体的事例をはじめ、地方創生における地方公共団体と地域金融機関との連携等の今後の取組みに役立つ情報を提供。
平成28年9月	城陽市×京都銀行 包括連携協定締結記念セミナー ～観光と地域資源の再発見で進める地方創生～	特産品の「6次産業化」や地域の宝である観光資源の活用、自慢の地域産品のブランディングや販路拡大について具体的な事例を交えて説明。

●「地方創生ガイドブック」の公表

地方創生のために当行が提供する支援サービスをまとめた「地方創生ガイドブック」を作成し、ホームページにて公表しております。

●「京銀寄付型ローン～京都の地域創生を応援します～」の取扱いを開始

本商品は、当行がお客さまから受取る金利収入の一部を、京都府の地方創生に関わる事業へ寄付するものです。寄付を行う先はお客さまに目的別・地域別に分けたカテゴリーから選んでいただきます。

本商品を通して、当行と地域のお客さまが一体となって地域経済の活性化に貢献すると同時に、お客さまが京都府の地域創生戦略に合わせた事業を指定することで、地方創生に係る施策を広く知っていただくこともできるものとなっております。